

## 出張報告（復命）書

- 1 件名 文教消防常任委員会 行政視察
- 2 日時 令和4年7月12日（火）～7月14日（木）
- 3 場所 宮城県仙台市、角川武蔵野ミュージアム、東京都品川区
- 4 報告 以下のとおり（資料別添）

**【視察日】** 令和4年7月12日（火）

**【視察先】** 宮城県仙台市

**【調査項目】** VR技術を用いた体験型防災学習機能及び自主防災活動支援事業について

### 【調査目的】

更新期を迎える地震体験車に代え、新たにVR技術を用いて充実強化した体験型防災学習機能を構築したほか、地域の防災・減災活動を推進する仙台市地域防災リーダー（SBL）への支援を行っている。取組の経緯や概要、実施状況、効果、課題、今後の展開などについて調査する。

### 【調査の概要】

仙台市において、仙台市議会事務局調査課の岡部課長の挨拶の後、危機管理局の福來参事・消防監、減災推進課の高橋係長及び早坂主任から調査項目についての説明を受け、質問応答を行った。

### 【調査内容】

11年前の東日本大震災の折には、全国から本当に多くの支援と激励をもらい感謝している。東日本大震災では非常に強い揺れが3分以上続き、誰も想定していなかった大きな津波を仙台市は経験した。ライフラインのガス・水道・電気が長期にわたり停止し避難所生活が長く続いた中で、多くの課題が明らかとなり、震災後、復旧復興とあわせてそれらの防災・減災対策について取り組んだ。その一つがSBL——仙台市地域防災リーダーである。また、実際に被害を受けた仙台市においても、月日の経過とともに震災の記憶が薄れ、徐々に防災意識が薄れてきていると感じられる。防災・減災対策は一朝一夕になかなかできないため、市民への啓発を少しでも長く伝えることができるように災害PRを導入した。仙台市の震災での経験を伝えることが我々の使命でもあり、少し

でも金沢市の安全・安心の一助となればと思う。

綺麗なところを見せられればよいのだが、失敗したところに課題があらわれている。災害の教訓ということで、東日本大震災前の状況としては市内全域での避難所開設を想定していなかった。その結果、区役所職員全体で避難所運営マニュアルを共有できておらず、いざ避難所を全市的に開設することになったとき対応を把握していない状況だった。一方で、昭和53年6月12日に宮城県沖地震を経験しており、マグニチュード7.4で震度5だった。11名の犠牲者が出て、住宅等は8万6000戸ほどで一部損壊、4400戸ほどで全・半壊の被害が出た。この宮城県沖地震が人口50万人以上の都市で初めて経験した大型地震で、これをきっかけに新耐震基準ができて地震に対する対応力強化などが行われた。こういったことを教訓に仙台市内では自主防災組織が早くから結成されて今では99%になっており、自主防災組織を中心に防災訓練がかなり早くから行われているのが特徴である。

東日本大震災で起きたことについて説明する。想定外の対応となり、写真にあるように避難所体育館ではごったがえすような状況が全市的に発生した。そうすると避難者は膨大な数なので適切な対応がとれず、区役所以外の職員も運営に当たった。私も当時何日か泊まったが、いざとなると知識・経験が乏しいこともあり、住民からこれはどうしよう、あれはどうしようと言われた時、適切に避難所として運営していくことがなかなか困難な状況だった。既存のマニュアルもその当時あったが、先ほど説明したようにあくまでも市の内部マニュアルという形になっており、地域や学校等の施設管理者、行政と共有していなかった結果、役割分担が曖昧で、教職員や区職員、教頭や校長など施設の管理者に負担が偏ってしまうという課題が生じた。

地域と学校の関係が密でなく、ふだんから一緒に活動していない場所については、避難者への対応で住民の協力を得られないこともあった。一方、今回の地震では当時あまり想定されていなかった津波の被害が甚大だったため、避難者のほとんどが津波による家屋流出の被害を受けた地域では住民主体で運営することが難しく、校庭などで教職員が煮炊きして食事をつくったこともあった。避難者の間で運営する側と支援を受ける側があり、自分たちはこんなふうにしてほしいと要望が出る一方で、運営している側も実は被災者で、自分のことは後回しにして被災者に対する支援を続けると人も出てくる状況も見られた。

女性にとっての課題だが、着替えや洗濯物を干すスペース、仮設トイレなどが男女別になっていなかった。替えの下着や生理用品などの要望を言いにくく、なかなか風呂にも入れない状況が続いたのに着替えをするのも困難な避難所の状況だった。高齢者にとっての課題としては、避難生活が長期化することに伴い、保健師を中心に体を動かすことを助言する機会もあったが、このような避難所の状況なので体を動かすとしても曲げ伸ばしぐらいしかできなかった。障害者にとっての課題としては、最初から集団生活ができないと自分で判断してしまったり、集団生活の中に少しはいたものの、周りが気になって馴染めなかったり、バリアフリーのトイレがないので自宅に戻ってしまいその後の必要な援助や支援を受けられない人も散見された。外国人では学生などもいるが、情報がなかなか得られにくい状況だった。また、乳幼児がいる人は子どもが泣くと周りの

目が気になり、このような状況の中で夜中に子どもが泣いてしまうことなどに気兼ねして避難所を離れ、自宅で不安を抱えながら過ごす人もいた。

このように山積みだった課題から本市として教訓を得た。災害が大きくなればなるほど市の職員だけや教職員だけでの運営ができない。自助・共助の取組の方が大事になってくる。地域の実情を反映しながら、避難所運営の役割を整理し明確化していくことが必要だと認識した。また、市役所として全庁的に対応できるように避難所担当課を設け、地域の実情に応じた避難所運営マニュアルを作成し、誰が鍵を持つか、誰がどのような役割をすとかという部分を明確化しながら、地域全体と避難者、施設管理者、行政の協働で避難所運営をする取組を進めることとした。これらの課題を踏まえ、避難所運営マニュアルの見直しや備蓄の拡充を行い、例えば乳児用にミルクや離乳食を用意するほか、女性の生理用品を含めて課題を解決するための備蓄の見直しを行った。外国人に関しては、多言語シートという何か国語かの簡単な日常会話をボードにしたものを各避難所に配置し、それを使ってコミュニケーションをとり意思疎通を図れるようにマニュアル等の整備を行った。これだけの人数が避難する地域全体での避難所の開設となると公助だけでは限界があるので、自助・共助として地域の協力を得ながら、みんなで避難生活・災害に対応していくことがとても大事だと認識した。当時、避難者は最大で10万6000人弱も発生して、避難所は最大で288ヶ所だった。応急仮設住宅を整備して以降、長年かかって災害復興公営住宅なども整備し、ようやく応急仮設住宅もなくなってきた。

避難所運営体制の充実と強化として、本市避難所運営マニュアルや避難所備蓄を拡充し、地域と事前協議で決定した事項に基づきそれぞれの避難所ごとにマニュアルを作成した。作成後は、地域、役所や学校などの職員が顔が見える関係を築いてお互いの意思疎通を進め、避難訓練を行うなど、災害時に連携して活動できるように取り組んだ。また、高齢者や障害者、妊産婦など避難所での生活が困難な人は市民センターや福祉避難所など、より適切な環境で過ごせるように、その活用方法や開設時期などを地域で確認し、課題を共有して取組を進めている。さらに、地域特性に応じた避難方法や避難時の携行品、避難施設などを地域の中であらかじめ話し合い、地域住民の間で共有していく。地域はマニュアルに基づいて定期的に防災訓練を実施し、出てきた課題によってマニュアルを定期的に改良していくというサイクルで取り組んでいる。なお、避難所担当課制度については、部署を地域や施設ごとに固定し、職員が平均3年程度で異動しても地域とつながりが続くように顔を繋いでいく。マニュアルや地域の特性などを引き継ぎながら、それぞれの地域、行政、地域で共有しながら、いざ災害の時に協力しながら取り組めるような環境づくりをしている。

その他に仙台市として取り組んでいるのが防災・減災の普及・啓発・教育で、主なポイントとして①地域防災リーダーについては、自主防災活動を活性化するために地域の防災活動の中心的な役割を担う地域防災リーダー（SBL）の養成に取り組んでいる。②防災・減災アドバイザーによる広報については、減災推進課の消防職の職員で資料におりはらアドバイザーと記載してあるが、広報番組やラジオ、講演などで年200回程度の活動を行い、防災・減災に関する知識や災害に対する備えなどを市民にわかりやすく報告している。ユーチューブで「3分間防災ちゃんねる」という取組もしている。③学

校での防災教育の推進は教育局での取組である。児童・生徒が自助・共助の大切さを学び、生涯にわたって必要な防災力を取得できるように新たな防災教育に取り組んでおり、各市立学校に防災主任の職員を配置し、子どもたちの防災力向上を図っている。これらの取組により、災害に対して基本的には地域の力を借りて共助で対応していく体制づくりを進めている。

次に、仙台市地域防災リーダー（SBL）の活動について説明する。SBLは、仙台市（Sendai-shi）地域（chiki）防災（Bousai）リーダー（Leader）の頭文字であるS、B、Lをとったものである。SBLの概要、SBLの活動、SBL活動の普及・紹介、これからのSBLについての順に説明する。

1、SBLの概要について、発足の経緯を説明する。昭和53年6月12日に発生した宮城県沖地震を契機に町内会を中心とした自主防災組織結成の取組を進め、平成22年4月には町内会全体に占める自主防災組織の結成率が95%を上回った。一方、自主防災組織の防災訓練などの活動が形骸化するなどの課題も見られるようになってきた。このような中で平成23年3月に東日本大震災が発生し、その甚大な被害状況から、行政や防災関係機関のみの災害対応の限界を痛感し、改めて自助・共助の重要性を認識した。こうした経緯を踏まえ、平成24年度から自主防災組織の責任者などを対象に、自主防災活動の活性化と実効性の向上を目的として仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成を開始した。

SBLの目的・役割と活動について、災害時に地域で自主的な防災活動が行われるためには、平常時から地域に根差した組織づくりや訓練などの取組が必要であり、地域の中で取組を推進する中心的人物の存在が重要となる。地域における自主防災活動の核となるSBLは町内会長などを補佐し、平常時にはそれぞれの地域の町内会や学校と協力しながら実情に応じた自主防災計画の作成や効果的な防災訓練など、災害時には避難所運営、救助・救護活動の指揮など自主防災活動の中心的人物を担ってもらっている。SBLには認定書を交付した上で専用のビブスとヘルメットを貸与している。

SBLの養成の状況について、養成目標数だが、各連合町内会単位で5名程度の配置を基本とし、市内全体で600名程度を維持することとしており、これまでに1,001名を養成した。養成した人のうち、高齢や仕事との両立が難しいなどの理由により232名が活動を辞退した。募集方法だが、SBLは自主防災活動の核として活動してもらうので、自主防災組織である町内会を母体とする各区の連合町内会長協議会に推薦を依頼している。一方、地域貢献をしたいが町内会との繋がりが薄い人や、防災に関心を持つ若い世代や女性などが積極的に地域で防災活動に取り組めるように、平成25年度から一般公募枠を設定し市政だよりやホームページなどを通じて募集を行っている。現在、毎年度の新規養成者を百名程度としており、そのうち70名を各区連合町内会長協議会からの推薦、30名を一般候補として募集している。

新規SBL養成講習会について、SBLとして自主防災活動を推進する上で必要となる基礎知識や技能を習得するため、2日間で計12時間、実技を交えた講習を行うカリキュラムとなっており、全て受講してもらい認定を行う。カリキュラムの主な項目としては、自助・共助・公助の役割、自分の住んでいる地域の災害特性の理解、平日頃から備

えておくべき技能などとなっており、このほかに専門知識を持つ外部の講師による講義やグループディスカッションなどによる討議・発表などを行っている。実際に地域で防災活動を行う上で必要な実践的な手法を学ぶ内容となっている。なお、この講習カリキュラムの作成に当たっては、東北大学を初めとした有識者を交えた検討委員会で検討してもらっている。

SBLの活動について、3つの活動事例を紹介する。1例目は2020年11月に北仙台小学校を会場に行われた防災訓練の様子である。この訓練は、おとし6月に仙台市で作成した新型コロナウイルス感染症の対策事項を追加した避難所運営マニュアルに基づいた避難所開設と運営訓練を行ったものである。訓練には北仙台地区防災協議会のSPL10名が参加し、訓練全体の進行確認や応急給水栓の使用方法を参加者に伝えるなどの対応を実施した。2例目は2019年11月に北山市民センターとで行われた補助避難所における運営訓練の様子である。北山市民センターは指定避難所である三条中学校の補助避難所となっており、災害時には災害時要援護者などの指定避難所での生活が困難な人を受け入れる施設として活用されている。訓練には地域のSBL4名が参加し、スムーズな補助避難所の開設や運営が行えるように生活スペースの運営についてアドバイスをしたり、訓練に参加した地域の人から具体的な意見を聞いたりした。なお、この災害時要援護者の受入れ訓練は実際に障害のある人にも参加してもらい実施した。3例目は2020年10月に高砂、田子地域で行われた防災まち歩きの様子である。このまち歩きは福住町町内会のSBLが企画して実施したもので、地域の小中学生とその保護者とともに、災害時に危険となる箇所や避難経路の確認など、防災の視点を取り入れて実際にまちを歩いてみたものである。まち歩きの後は集会所に集って防災マップづくりや参加者同士の意見交換などを行い、子どもたちも楽しみながら防災を学んだ。このように、各地域で活動しているSBLにはそれぞれの地域特性に応じた防災訓練や地域に根差した防災・減災の取組を日頃から積極的に行ってもらい、災害の発生に備えている。

SBLのバックアップ講習会について、最新の防災に関する知識の向上や地域との関係の構築、SBL同士のネットワーク強化などを目的に、全市バックアップ講習会と各区バックアップ講習会をそれぞれ開催している。全市バックアップ講習会は全てのSBLを対象に、知識・技術の向上と情報交換を目的とし、これまでに地域防災力を高める発災型訓練の計画づくりと実践、避難所運営手順と訓練方法、避難所運営マニュアル作成要領などをテーマに開催している。各区バックアップ講習会は各区のSBLに加え、連合町内会長にも参加してもらい、これまでの活動発表やグループディスカッションなどを行っている。今週、全市バックアップ講習会を開催する予定であり、約400名が参加する。

SBL活動の普及・紹介について、市民への防災啓発とあわせて、SBL活動の認知度向上を目的として平成31年1月から市内のコミュニティーFM4局を活用し、ラジオ番組の仙台防災SBLラジオを放送している。また、危機管理局のツイッターや防災・減災のウェブサイト、仙台防災ナビなどで活動の紹介を行っている。さらに、最新の防災・減災活動に関する情報や各地のSBLの活動紹介などを目的に、令和2年3月から情報誌「SPL通信」を創刊し年3回発行している。この情報誌は全てのSBLのほか

連合町内会長や単位町内会長にも送付しているほか、市のホームページにも掲載して活動を地域へ伝えている。

これからのSPLについて、SBLは町内会などの防災担当者を対象としているため平均年齢が比較的高いのが現状である。現在、平均年齢は男性69.9歳、女性65歳、平均で68.7歳となっている。また、女性の比率が低い。平成25年度の一般公募開始以降は女性の人数・割合ともに増加しているが、現在、活動を行っている全SBLに占める女性の割合は24.4%——全体の4分の1程度となっている。こうした現状を踏まえ、昨年度から新規に地域の防災活動に興味を持つ大学生などを学生仙台市地域防災リーダー（学生SBL）として養成する事業を開始し、昨年度は19名の学生SBLを養成した。今後は市の職員が参加する避難所運営訓練などの機会に学生SBLを企画段階から介入させ、現役のSBLを補佐しながら自主防災活動のノウハウを現場で習得してもらうとともに、SNSなどで自身の体験や自主防災活動の取組を発信してもらうことで、同世代に対する防災への関心を高めてもらうきっかけづくりを担ってもらいたいと考えている。大学卒業後は、本人の意思と市内に住んでいるということを条件に、仙台市地域防災リーダーSBLへ自動認定できることとなっており、地域防災力向上の即戦力として活躍することを期待している。

次に災害VRについて説明する。平成14年から運用していた地震体験車、愛称グララという車があった。トラックの荷台の部分に起震装置がついており、荷台部分に一般住宅のお茶の間のようなりビングが再現され、震度を設定すると地震を体験することができるものである。その地震体験車が経年劣化による更新時期を迎え、後継として、昨年度の事業で整備を進めた。この災害VRはゴーグルで見る映像を通じて臨場感のある災害を疑似体験し、市民にそれぞれの災害リスクを再認識してもらい、日頃からの備えの重要性を啓発するためのツールである。体験できる映像は、地震に起因する災害、風水害及び土砂災害などのコンテンツであり、風水害の体験後には、配付しているマイタイムライン作成ガイドや啓発動画などを用いたワークショップを行い、マイタイムライン作成の促進を図る予定である。それではVR体験を行う。細かな運用は配付の資料で確認してもらいたい。最初に体験してもらうのは地震災害編で、赤いシールを貼ってあるVRゴーグルを使用する。映像は4分間で注意点がある。VRゴーグルは眼鏡の上からでもかけることができるが、感染対策として穴の開いたマスク——VRマスクをつけてもらいたい。ゴーグルにはボタンがついており基本的には触る場面はないが、音量ボタンは適宜調整してもらえばよい。装着すると360度の映像が広がっているので見渡してみたい。途中で乗り物酔いのような症状を感じる人もいるかもしれないが、気分が悪くなれば外してもらえばよい。何かマークが見えていると思うが、ずれはこちらで調整するので正面を向いたままお願いする。地震災害編を再生する。

#### 〔VR映像を視聴〕

キッチンで料理していたらスマートフォンやテレビから緊急地震速報が鳴り、大きな揺れに襲われるというストーリーになっている。揺れが収まったタイミングで玄関に向

かおうとするが、倒れた家具が引っかかってドアが開かないでいたところ、次の大きな揺れが襲ってくる。改めて地震の怖さや備えの重要性について再認識できる内容となっている。この地震体験を体験してもらった後には、手元に配付しているわが家と地域の防災チェック表などを使用し、家具の転倒防止や非常持ち出し袋の準備など、安全確認の方法を実際に説明しながら、地震災害に対する備えについて市民に啓発する。

続いて洪水土砂災害編を体験してもらおう。洪水土砂災害編については、VRを体験する前に、近年発生した風水害の概要やVR体験の目的や注意点をまとめた導入映像があるので、正面のスクリーンで見てほしい。

#### 〔導入映像を視聴〕

青いシールが貼ってあるVRゴーグルを使用する。映像は4分間程度で注意事項などは先ほどと同じである。

#### 〔VR映像を視聴〕

この洪水土砂災害編を体験してもらった後には、大雨や台風による災害に備えた家族一人一人の避難計画であるマイタイムラインを作成するワークショップを実施する。ワークショップの冒頭で使用するマイタイムライン啓発用のアニメーションがあるので、モニターで見てほしい。

#### 〔アニメーションを視聴〕

映像にもあったとおり、パソコンやスマートフォンを使用しながらインターネット上でマイタイムラインを作成するサービスを、7月1日から減災推進課のホームページや仙台防災ナビで運用を開始している。ワークショップでは今回新たに制作した防災まさむね君と考えるマイタイムライン作成ガイドを使用し、ハザードマップの見方やマイタイムラインの作成方法などについて説明しながら、土砂災害や洪水災害に対する備えについて啓発していく。

### 【主な質問・応答】

- 質問 ①東日本大震災を受けての課題で、避難所における女性、高齢者、障害者に対する課題があったが、どれくらい解決されているのか。
- ②SBLを町内会から推薦してもらおうということだが、町会の役員をしている人がメインになるのではないかと推測する。一方で学生に対する要請もしているということで、小中学生がSBLになるのはまだ早いと思うが、知識面ではどのように教育しているのか
- ③VRゴーグルは何個あり、1台幾らするのか。また、2台あるが1台にまとめられなかったのか。

**応答** ①女性の着替える場所がなかったため、プライベートテントを備蓄することにした。2人ほど入れる広さで、着替えに対応できるようになった。障害者については、要援護者などをできるだけ入口の近くに部屋割りするほか、学校の協力の下、使わない教室などをあらかじめ地域と協議してマニュアルで決めておき、訓練で確認しながら見直しを進めた。高齢者のバリアフリーについて、体育館は改築の際に段差を少なくできるよう対応しているほか、高齢者の健康については避難生活が落ち着いたときに健康調査を行い、床で座ったり寝たりするのがつらいこともあるので、市民センターであれば畳の部屋、中学校であれば武道館など、できるだけ快適な場所を案内する。また、福祉施設や介護施設の協力を得ながら、福祉施設を中心に避難所を運営させてもらっている。

②小中学生に対しては大きく二つのことを行っている。心のケアについて、被災して津波で自宅が流された子どもがいるほか、他市町村から引っ越してきて今では誰が被災者なのか特定するのが難しい状況でもあるが、スクールカウンセラーを配置するなどしながら心のケアを行っている。防災教育について、災害時には中学生の力が東日本大震災のときもかなり役立ち、小さい子どもの誘導や、例えばトイレの水を流すためにプールから水を持っていく必要がある場合に水を運ぶなど、中学生が力を貸してくれた。そうしたことから、防災訓練のときには小中学生にも参加してもらおうなどの取組を行っている。

③VRゴーグルの導入経費だが、手元の赤いシールが貼ってものと青いシールが貼ってあるものでそれぞれ調達を分けている。赤いシールが貼ってあるもだが、中身の映像は東京消防庁が制作したコンテンツであり、仙台市は有償で頒布を受けた形になっている。数は30個、地震災害編と内水氾濫編の映像が入ったもので、約700万円で調達している。青いシールが貼ってあるものだが、仙台市がオリジナルで制作したものであり、洪水・土砂災害編と津波災害編になっている。数は30個、映像を全て作っているので約2,300万円かかっている。その他、地域に出向く時に移動する車両に260万円、アニメーション動画などのワークショップの教材に180万円程度をかけて調達している。実際には一つのゴーグルにまとめることもできるが、調達の方法が分かれているため二つのゴーグルに分かれている。一個当たりの単価について、機械自体は四、五万円だが、それと別に映像が入っているので正確な金額は出せない。

**質問** ①地域で町会の世話をしており、年に1回、地域全体として防災訓練を実施しており、金沢市としても年3か所ほどで行政が主体となって災害訓練をしている。仙台市は大きいまちだが、市民に周知する具体的な避難訓練等は実施しているのか。

②震災から11年あまりがたち、沿岸部の防波堤工事などは行っているのか。どんな規模で行っているのか。

**応答** ①避難訓練だが、仙台市の行政区間は5つに分かれており、それぞれで総合防災訓練を実施している。仙台市内には小学校が121校、中学校が65校あり、



ほとんどが指定避難所になっている。それぞれで町内会や学校、役所の担当課が避難所運営委員会を形成しているので、そこが主体となり、基本的にはそれぞれの避難所で防災訓練に取り組んでもらう。6月には学校の防災教育と絡め、学校側と協力しながら、東北大学の先生を呼んで話をしてもらったり、避難所の物資確認を子どもたちと一緒に رفتり、避難所にある備蓄食料と一緒に炊き出し訓練を رفتり、子どもたちにも活動してもらい防災教育と兼ねている。秋口には、地域で例えば朝8時に地震が起きた想定で避難してもらう。昨年までコロナで実施できなかったので、今年は感染症対策に気をつけながら防災訓練にぜひ取り組んで欲しいということで、各学校等に避難所担当課から注意を書いたチラシを配布した。

②配付した防災ハザードマップの最後のページをめくってもらくと、仙台市の沿岸部の地図を載せている。赤いところと黄色いところが東日本大震災の津波の実績値である。この海岸部については全て7.2メートルの防潮堤が整備されている。その内側に太いオレンジ色のラインが見えると思うが、かさ上げ道路を作り第2の堤防としている。ある程度の津波は防げると思うが、千年に1回の東日本大震災クラスの津波に関しては越えてくるので、今でも11月5日の津波防災の日に合わせて津波避難訓練を毎年実施している。また、沿岸部については津波避難タワーを11か所整備し、沿岸部の住民が避難できる体制をとっている。

**【視察日】** 令和4年7月13日（水）

**【視察先】** 角川武蔵野ミュージアム

**【調査項目】** 角川武蔵野ミュージアムについて

**【調査目的】**

角川武蔵野ミュージアムは、隈研吾の設計により2020年8月に開館し、ライトノベル・マンガ2.5万冊、高さ8メートルの吹きぬけ空間には5万冊の書籍及びプロジェクションマッピング、グランドギャラリーなどを設置している。アート、文学、博物のジャンルを超え、図書館・美術館・博物館が融合した文化複合施設について調査し、本市の取り組みの一助とする。

**【調査の概要】**

株式会社KADOKAWAにおいて、拠点ブランディング課の高橋氏から調査項目についての説明を受け、質問・応答を رفت。その後、角川武蔵野ミュージアムの現地視察を رفت。

## 【調査内容】

初めに、株式会社KADOKAWA及びところざわさくらタウンについての映像があるので見てほしい。

〔映像を視聴〕

さくらタウンを作った経緯を説明する。株式会社KADOKAWAはもともと角川書店という名前だったが、10ほどの小さい会社が合併してできた会社である。合併後に困ったことは、小さい物流倉庫が点在してしまい非常に運用効率が悪かった。また、合併とは直接関係ないが、今は本を読んでももらえない時代になり、大規模に本を刷って出荷する時代ではなくなったということで、社会的なニーズ及び当社ならではの要因があった。その中で当社は二つのことを考えた。一つ目は、在庫を一括して置ける大きな倉庫が欲しい。二つ目は、それまでの印刷はフィルムを作り上からインクをかけて本にするが、1回につき例えば5,000部以上売らないと採算ラインにのらないので、新たな機材を入れて1冊作ろうが1万冊作ろうが製造コストが同じで、直接小ロット印刷——オンデマンド印刷で100冊程度を作って全国に届けられるように、印刷工場を直接作りたと思っていた。他方、所沢市はもともと下水道の浄化センターを持っていたが、埼玉県の下水に切り換えたからだったと思うが施設が不要になった。その土地を所沢市は入札に出し、地元からは弊社を含めた2社が応札し、弊社が落札した。当社としてはもともと物流倉庫物流倉庫を作ろうと思って入札に参加したが、所沢市とやりとりする中で、KADOKAWAがせっかく来てくれるならば所沢市としてもバックアップするので文化的な施設はどうかという話があり、COOL JAPAN FOREST構造という協定を結び、まちづくりを一緒にする約束をした次第である。実際の時系列の経緯はわからないが、KADOKAWAはさくらタウンを作る、所沢市は周辺を整備するという協定を結び、所沢市には具体的に周辺道路の整備、観光情報物産館よつこを建設、運営してもらっている。

施設の特徴を説明する。KADOKAWAならではのキャラクターや商材を使ったイベント、例えばガンダム展は安彦良和氏の原画展であり、当社でガンダムエースという漫画を出している中で安彦氏が10年間にわたってファーストガンダムをコミカライズした原画を中心としたガンダムオリジン展である。また、当社の商品ではないが、ボーカロイドの初音ミクの世界感を表現した展覧会など、キャラクターや商材を元にしたポップカルチャーとしての発信が1つの方向である。別の方向は地域の連動で、例えばキッズプロジェクトと称し、地域の文化を紹介して子どもにも体験してもらおう。また、地元の屋台を出して地元の人たちに喜んでもらおう。この建物だが、1～4階は倉庫と印刷工場である。5回はオフィスで、端的に言うと5階で編集して1階の印刷機で本になり、2階のバックヤードに格納され、そこからトラックで出荷する。他に特徴的なことは、5個のプロジェクトやプロジェクションマッピングを後で見てもらうが非常に好評で、例えばゴッホの生きてきた歴史をうまく表現しているプロジェクションマッピングだ

とか、僕には世界がこう見えるというサブタイトルがついているのだがゴッホの頭の中を考へて作ったプロジェクションマッピングだという評価ももらっている。

所沢市とは常にコンタクトを取っている。所沢市長とKADOKAWA会長が、半年に1回程度対面で会談し、所沢市の各部局長や当社もいろんな部局長が集合し、今後のまちづくりをどうしていくか意見交換している。過去のテーマはインバウンドやeスポーツの推進などで、当社としてはeスポーツを大きく推進していきたいと思っており協力してもらえないかということをお話させてもらった次第で、その場で決定するとその後の話は早い。

〔説明後角川武蔵野ミュージアムを視察〕

**【視察日】** 令和4年7月14日（木）

**【視察先】** 東京都品川区

**【調査項目】** 児童見守りシステム（まもるっち）について

#### **【調査目的】**

地域の支えあい・助け合いによる安全・安心なまちづくりの実現を目的とする品川区独自の防犯システムについて調査し、本市の取り組みの一助とする。導入までの経緯や概要、効果、課題、今後の展開などについて調査する。

#### **【調査の概要】**

品川区役所において、品川区生活安全課の森田担当課長及び政本主査から調査項目についての説明を受け、質問応答を行った。

#### **【調査内容】**

品川区の児童見守りシステム——まもるっちは、地域の支えあい・助け合いによる安全・安心なまちづくりの実現を目的とする品川区独自の防犯システムである。全区立小学校及び私立・国立小学校通学者のうち保護者が希望する児童に対し、GPS機能つき緊急通報装置まもるっちを貸与し、緊急時の対応をしている。令和3年度の貸与数は17,450名で、内訳は区立16,965名、私立と国立を合わせて485名である。また、区役所内に設置したまもるっちセンターのオペレーターが一次的な対応をしており、通報内容を判断して保護者や学校、生活安全サポート隊、警察、協力者などへ通報するなどの対応を行っている。全体的な流れについては、パンフレット見開きの左側に記載されている。まもるっちの発報があった場合、状況により学校に連絡し対応の依頼をすることもある。また、学校側から児童の探査依頼を受けることもある。学校からまだ帰ってこな

いなどの保護者からの依頼は必ず学校を經由して行っており、副校長を窓口としている。ストラップなどの消耗品の交換や忘失、故障の届け出は学校を窓口としている。教育委員会との関わりとしては、教育委員会には各校との連絡調整や新入生の申込みのとりまとめなどを行ってもらっている。警察との連携だが、学校でのセーフティ教室を合同で行うほか、発報事案によっては警察に通報して対応を引き継ぐことになる。

貸与件数だが、令和3年度は17,450台で年々増加しており、資料には平成23年からの数値も記載している。令和3年度の通報件数は89,175件だった。事案件数の内訳は資料のとおりで、緊急が14件だった。協力者の推移について、10年間の推移を示している。平成29年度までは申し込んだ人の累計のようになっていたが、WEBで登録できるように切り替えたことで、平成29年度まで1万人超だった協力者が約2,000人前後で推移している。

導入による効果や所感、課題だが、品川区の刑法犯認知件数は年々減少し、令和3年は1,818件で23区の中でも19番目である。効果は様々あると思うが、平成17年から16年間継続しており品川区に浸透している事業である。まもるっちを引くと警告音が鳴り響き、すぐにまもるっちセンターに接続されることから、犯罪を企図する犯人側からするとまもるっちを首に掲げているだけで防犯効果はある。また、町会等の人や協力者もあり、警告音を聞くと周囲の人が駆けつけることもある。

開発に至る経緯だが、平成13年に大阪府池田市において児童が犠牲となった附属池田小事件により、全国的に子どもの安全について関心が高まっていた背景から、当時は自治体による防犯ブザーの配布が進められたようだが、当区では端末にGPSと通信機能を持たせたまもるっちの導入を検討した。その後原型を開発し、平成17年から事業を開始させている。以降は大手キャリア通信社の通信を利用した仕様に変更し現在に至っている。

使用方法に関する説明と周知方法だが、配布時の資料のほか、年に3回まもるっち通信を保護者全員に配布しているほか、随時必要な連絡を行ったり、警察が学校で開催しているセーフティ教室でまもるっちの操作方法やその後の対応等について子どもたちに教えたりしている。

まもるっちは小学生向けに開発しているもので、中学生を対象に作成していない。中学生になると部活や塾、一人での外出など小学生に比べ格段に活動の場が広がることから、自らの行動に責任を持つとともに、自主防犯的な能力も身に着ける必要がある。中学生になった初年度には、自主防犯のための防犯ブザーを無償で配布している。

今後の安全対策として、品川区に世代を通じて根差してきた現在の児童見守りシステムを安定的に運用させることと考えている。また、システムに頼るだけでなく、区内の誰もが子どもを見守る意識をもってもらうように事業を継続していきたい。

[説明後まもるっちセンターを視察]

以上